

興亜会のアジア主義

黒木, 彬文
福岡国際大学国際コミュニケーション学部

<https://doi.org/10.15017/3930>

出版情報 : 法政研究. 71 (4), pp.247-287, 2005-03-09. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :



興亜会のアジア主義

黒木彬文

はじめに

- 一 日清戦争以前における明治政府のアジア政略
- 二 興亜会の成立
- 三 興亜会の活動形態
- 四 興亜会の組織と会員
- 五 興亜会の運営
- 六 興亜会の政治的性格
- 七 興亜会のアジア主義の支持基盤
- 八 興亜会活動の概観
- 九 日本人会員のアジア主義思想
- 一〇 アジアの理念の提唱
- 十一 渡辺洪基の朝鮮観と盟主化志向性

はじめに

日本、朝鮮、中国からなる東アジアの近代は、欧米列強に開国を強要された不平等条約体制（領事裁判、片務的最恵国待遇、協定関税）からなる政治経済的不平等関係に編入されることにより開始した。一八三九〜四一年の英清間のアヘン戦争により結ばれた一八四一年の南京条約、一八五三年のペリー来航により結ばれた五四年の日米和親条約、一八七五年の江華島事件により結ばれた七六年の日朝修好条規がその開始をつげた条約である。もともと朝鮮の開国は中国、日本のそれと異なり、欧米にならった日本によりなされたため、その後の日本の朝鮮外交に大きな政治的意味をもつことになった。

このような欧米列強による抑圧の強制という国際政治上の共通性は、東アジアにあるという地理的近接性と黄色人という人種的同一性および儒教の伝統・漢字使用という文化的共通性とあいまって、中国、日本、朝鮮の三国の政府、国民の間に親近感を生み出した。これが近代日本の政府、民間にアジア主義（当時の日本では「興亜主義」といわれた）が発生した歴史的基盤であった。

アジア主義とは近代アジアにおいて主として日本、中国、朝鮮の三国が提携して、欧米のアジア侵出に対抗し、アジアの興起、欧米との対等・凌駕を志向する思想と運動であった。しかしこの三国の相互関係は良好であったわけではなかった。むしろ政府相互間是对立していた。このような状況下で帝政ロシアの一八七〇年代の中国侵出をきっかけとし

て、日本のアジア主義組織は形成され運動がなされた。

ところで、竹内好氏は「日本のアジア主義」において、日本のアジア主義を暫定的に定義し、ある実質的内容をもつ客観的に限定できる思想ではなく、侵略にしろ連帯にしろアジアに関わっていこうとする傾向性であるから、歴史的叙述はできないであろう⁽¹⁾、と述べた。しかし、幕末から一九四五年までアジア主義とよばれる思想と運動が存在したのはいうまでもない。このようにアジア主義が歴史的存在である以上、その歴史的分析はできないことはないであろう。

最近では、狭間直樹氏がアジア文明史の観点から、初期アジア主義の優れた論文を発表されている。そこでは、近代アジア主義史を初期、中期、晩期に時期区分し、初期を一八八〇年から一九〇〇年の義和団出兵まで、中期を義和団出兵から一九二八年の第二次山東出兵まで、晩期を第二次山東出兵から一九四五年のアジア太平洋戦争の終結までとしたうえで、初期アジア主義を取り上げ、興亜会・亜細亜協会、東邦協会、東亜会、同文会、善隣協会、創立期東亜同文会の思想と活動を明らかにし、日本と中国の対等な提携を志向したアジア主義を析出しておられる⁽²⁾。わたしは日本史の側から、暫定的に近代日本アジア主義史をつぎのような三期に時期区分してみたい。すなわち、初期は幕末から日清戦争までとし、中期を日清戦争後から満州事変まで、晩期を満州事変からアジア太平洋戦争の敗戦までとする。

本稿では、初期アジア主義の上記諸組織のうち、時期的に最初に組織され、初期アジア主義の性格を知るに適している興亜会・亜細亜協会をとりあげ、その全体像を明らかにするとともに狭間氏も明らかにされた日本人会員の思想を掘り下げ、その思想的特徴を明らかにしてみたい。

一 日清戦争以前における明治政府のアジア政略

明治政府は琉球の日本領域確定のため明治七年に台湾出兵を強行し、琉球領有をめぐる清国と対立した。また明治八

年には江華島事件を起し、翌九年に領事裁判権と当面無関税の日本に有利な不平等な江華島条約を強要し、朝鮮開国のきっかけを作った。この条約は朝鮮を属国とする清国の華夷秩序を切り崩すもので、清国との対立をさらに深めた。琉球問題解決の交渉においては、日本政府は明治十三年、琉球分島案を中国に最惠国待遇要求とセットにして提案し、清国との妥協をはかろうとしたが、清国の李鴻章は最惠国待遇を日本にあたえることに反対し、交渉は決裂した。また、朝鮮問題についても日本政府は同年五月元山開港を実現し、釜山同様の特別居留地にした。従来拒否されていた公使駐在を実現し、京城駐留を黙認させた。これらの経過からもわかるように明治初期の日本外交は欧米にたいしては強要された不平等条約の改正を最大の課題としながら、アジアにたいしては清国の華夷秩序下の朝鮮への勢力（国権）拡張を課題とした。しかしそれは同時に中国の反発と日中関係の緊張をもたらした。

このようにして日本は明治一〇年代に朝鮮、清国との間に紛争を生み対立したのであるが、その焦点は朝鮮であった。

二 興亜会の成立

近代日本の最初のアジア主義団体である興亜会は、一八八〇（明治一三）年二月に東京で設立され、将来、日本各地と朝鮮、中国に支部開設がもくろまれていた。

この会の設立を推進したのは、その三年前の一八七七（明治一〇）年に振亜社を起していた海軍中尉の曾根俊虎（海軍で中国関係の情報収集を担当）であった。曾根は一八七四（明治七）年に日本が台湾出兵したときの天津条約交渉にあたった大久保利通に中国情報を提供しており、大久保とは面識があったと思われる。その大久保は天津条約締結後、李鴻章と相談し、将来の日中関係親密化のために相互に語学校を開設し語学生の養成を約束していた。曾根がおこした振亜社は大久保の約していた中国語学校となんらかの関連があったものと思われる。興亜会の指導者は外務省大書記官

の渡辺洪基であった。

当時、諸新聞は中国西北部の中国ロシア国境紛争（イリ事件）に端を発する、ロシアのアジア侵出の脅威を大きく報じており、また前年の日本政府の侵略的琉球併合がもとで、日中関係は緊迫していた。一方、興亜会設立当時は自由民権運動が最も盛んな時期であり、明治政府の専制政治を批判し、国内に民権を確立し外国には国権回復・確立を唱える民権運動が、都市知識人のみならず中上流の農民の支持を得て、全国的規模に広がろうとしていた。

このように興亜会結成の背景には、ロシアのアジア侵出にたいする危機感と日中間に新しくうまれた対立で、日本の安全を危惧する世論の高まりがあった。

興亜会はこのような政治状況のもとで、次のような会の目的を掲げていた。すなわち、アジアの独立国は日本と中国だけであり、それ以外のアジア諸国は欧米に侵略・抑圧されている。そこでアジアの衰退を回復し、欧米に対抗してアジアを振興するため、中国、朝鮮をはじめとするアジア諸国は提携する必要がある。そのためにはまず、朝鮮、中国やその他アジア諸国の情報収集と民間人の交流促進を図らなければならない。

初代会長は長岡護美（外務省御用掛、熊本藩主の実弟）、副会長は渡辺洪基（越前藩出身、外務省大書記官）、幹事に曾根俊虎（米沢藩出身、海軍中尉）、金子彌兵衛（南部藩出身、中国公使館通弁見習）、草間時福（京都出身、朝野新聞記者、民権論者）、宮崎駿児（幕臣、廈門領事館書記見習）、佐藤暢（鹿児島藩出身）が選ばれた。このように創立時の幹部は非藩閥出身の外務省中国関係者と自由民権論者によって占められていた。会の発会式には中国駐日公使の何如璋も招待されたが、本人に代わって代理が出席した。これは中国の興亜会にたいするある種の不信を表していた。なぜなら、何如璋は二年前の一八七九（明治一二）年に、日本が中国の属国でもあった琉球を強引に日本領に繰り入れた琉球処分³に、強く反発していたからである。このようにして興亜会は日本、中国を中心とするアジアの提携を目標として発足したが、その発足時から中国は興亜会に全幅の信頼を置いていたのではなかった。

興亜会は設立三年後の一八八三（明治一六）年に名称を亜細亜協会と変えた。中国人会員が日本が興亜を名乗るのに異議を唱えたからである。当時の中国の大国意識がその背景にあったものと思われる。しかし会名が変わっても興亜会の役員、組織はそのまま亜細亜協会に引き継がれ、会の基本的性格は変わることにはなかった。

三 興亜会の活動形態

会の目的達成のため、東京本会においてはつぎのような活動が成された。

① アジア情報を収集する要員養成のため、アジア諸言語、とくに実用的中国語、朝鮮語の教育機関として興亜会支那語学校を開設運営した。語学校は三学科（本科、別科、夜学科）あり、中国語（現代文、会話）、朝鮮語のほかは漢文、洋算などが教育された。また、民権運動のバイブルといわれたJ・S・ミル著・中村正直訳『自由之理』の講読もなされ、民権運動に共感をよせる雰囲気があったものとおもわれる。この支那語学校は小田切万寿之助などの外務省領事や中国語学者・宮島大八や中国語通訳・豊島捨松などを送り出したが、一八八五（明治一六）年に東京外国語学校に編入された。

② 会員へのアジア情報提供と会員相互の意思疎通のため、公報局を設置し、『興亜会報告』（第一集のみ『興亜会会報』と題されていた。一八八三年からは「亜細亜協会報告」を編集発行した。会報は月刊で、広くアジアの漢字文化圏の読者を予想して、発刊一年後の第一四集からは「和文雑報欄」の中国人関係記事は全文を漢文表記に変えた。会報の編集は日本人会員がしていたが発行するまえに中国人会員にもみせて点検をうける仕組みを取っていた。

③ 海外情報通信員の北京、上海、漢口、香港、元山、波斯、土耳其への派遣。かれらは派遣先で興亜会の宣伝、入会勧誘し、現地の政治経済社会情報を本部に送り会報に載せた。派遣先と通信員はつぎのとおりであった。

北京(松村駒太郎、駒嶺忠臣、山吉盛義)、上海(曾根俊虎、旗弘)、漢口(江口駒之助)、香港(曾根俊虎)、元山(五十嵐敬孝、奥村円心)、波斯(吉田正春、横山孫一郎)、瀬川浅之進。

④ 毎月第一土曜日に例会が開かれ、それが終わると懇親会が催された。例会は午後から始まり終了後、酒を酌み交わしたり、漢詩の献酬などの懇親が夜九時ころまでなされた。

⑤ 朝鮮使節団や帰国、来日の中国人関係者との親睦会開催。

一八八〇(明治一三)年九月五日、朝鮮修親使随員との懇親会、上野精養軒

一八八〇年六月二三日、朝鮮縉紳との懇親会、花月楼

一八八一年一月二日、朝鮮縉紳との親睦会、花月楼

一八八一年七月二日、朝鮮使節との親睦会、築地寿美屋

一八八五年五月一日、姚文棟(清国駐日公使館員) 帰国送別会、芝紅葉館

一八八五年五月三〇日、姚文棟(清国駐日公使館員) 帰国送別会、偕樂園

一八八七(明治二一)年一月三十一日、駐日朝鮮公使・金嘉鎮を招いての懇親会、芝紅葉館、来会者三〇余人。

一八八九(明治二二)年一月二日、駐日中国公使・黎庶昌の帰国送別会、芝紅葉館、百有余人参加、

一八九一(明治二四)年七月一日、中国北洋艦隊(艦長・丁汝昌) 来日の歓迎会が芝紅葉館で催され、艦船乗組員

が招待された。その中には随員・鄭孝胥の姿もあった。駐日公使・李経芳、勝海舟、長岡護美、宮島誠一郎などが漢詩の献酬をした。⁽⁴⁾

⑥ 『会余録』の発行、仁禮敬之の編纂で『会余録』一二五輯を一八八八〜九五年にかけて刊行した。そこにはアジア各国の古今逸事、異聞、民情風俗、詩文などがすべて漢文で紹介されていた。なお、この時期に『亜細亜協会報告』は発行されていないようなので、この『会余録』は親睦会の様子も報じているので『報告』の役割も果たしていたと思われる。

四 興亜会の組織と会員

東京に興亜会の本会が置かれ、大坂、神戸、福岡に支部が順次おかれていった。将来は朝鮮、中国に支部設置がもくろまれていた。

① 東京本会の事務所は西久保巴町天徳寺に置かれ、創立時会員は七十七人（創立会員五三人、同盟会員二十四人）であったが、その直後には一五五人（創立九八、同盟五七）に急増し、一八八〇年七月三〇日には一一七人（創立七〇、同盟四七）となった。

創立時の日本人会員はつぎのような一のグループに分類できると思われる。

- (i) 長岡護美、鍋島直大・伊達宗城、柳原前光、渡辺洪基、花房義質らの中国、朝鮮関係の外務省高官。
- (ii) 前田献吉、竹添進一郎・東次郎、品川忠道、近藤真鋤らの外務省の中国、朝鮮の領事クラス。
- (iii) 榎本武揚、林清康・仁禮景範、伊東蒙吉ら海軍関係者。
- (iv) 曾根俊虎、佐藤暢、小見源藏、仁禮敬之、山吉盛義らの興亜会支那語学校関係者グループ（曾根、佐藤は興亜会で中国語を教える。その他は生徒）。
- (v) 成島柳北、末廣鉄腸、草間時福、高橋基一ら『朝野新聞』関係者グループ（末広、高橋、草間はその後、自由党員となる）。なお、勝海舟は興亜会の会員ではなかったが中村正直と親交があり、明治一三年には同人社赤坂分校を興亜会事務所に譲る仲介をしたりして、このグループの支援をとおして興亜会の活動を支持していたと思われる。⁽³⁾
- (vi) 重野安繹、宮島誠一郎、広部精、岡本監輔らの漢学者。

(vii) 中村正直、吾妻兵治、中島雄らの啓蒙学舎・同人社関係者グループ（中村は同人社社長、吾妻、中島は同人社同人であり興亜会創立時会員ではないが、会活動を積極的に支えた）。

(viii) 五代友厚、岩崎彌之助、江南哲夫、大倉喜八郎、笠野吉次郎ら中国、朝鮮との貿易通商関係者。

(ix) 渥美契縁、大谷勝尊、奥村円心、島地黙雷ら東本願寺系仏教者。

(x) 陸軍からは創立時に陸軍主流派の桂太郎（陸軍管西局長）が入会し、議員に選ばれたが桂は辞退し、その後例会に参加することはなかった。一八八三（明治一六）年には谷干城、鳥尾小弥太ら陸軍反主流派の将官が入会した。

(xi) 北白川宮、小松宮ら皇族も同時に入会してきた。北白川宮は戊辰戦争で奥羽越列藩同盟の盟主に擁立され官軍に抗した人物であった。

外国人の会員ではつぎのような人々が入会した。

(i) 中国人は「循環日報」社主・王韜（香港）、中国初代駐日公使・何如璋、第二代駐日公使・黎庶昌をはじめとする駐日中国公使館員など二五人。

(ii) 朝鮮人は修信史として来日した金玉均、朴泳孝、金晩植や朝鮮公使館員ら八人。

(iii) 明治一三年夏、吉田正春が外務省からペルシャに派遣されたときに、そこで興亜会に入会をすすめて、ペルシャの王族や司法卿、政府高官政府役人ら三二人。

(iv) トルコ人でペルシャ駐在全権公使ら二人が会員となった。当時は一八七七、七八年に戦われた露土戦争の直後にあたり、ペルシャ、トルコは帝政ロシアの圧迫を受けていたので入会したものである。興亜会の関心は東アジアだけでなく遠く西アジアの抑圧された地域にも広がっていたのである。かくして外国会員は合計六六人の多くを数えていた。

なお、明治一四年九月の議員臨時会は、欧米人であってもその居住地が本国、アジアを問わず、入会を認めるように

なった。興亜会が人種主義、アジア属地主義を否定した点は注目すべきであろう。民族の被抑圧性からの独立、解放が興亜会の主たる目的に確定されたのである。⁽⁶⁾

② 興亜第二分会（大坂分会）は一八八〇（明治一三）年六月一日、民権論者の加藤政之助、河野捨三らが中心となり、大坂府平野町浄専坊に開設された。大坂商法会議所会頭・五代友厚（関西貿易社社長）ら関西実業界人と小島忠里ら民権論者ら三九人（創立員一九人、同盟員二〇人）が入会し、東京本会と同様の活動をしたが、一八八二年八月頃解散し東京本会に合同した。六月一九日、支那語第二分校も大坂商法会議所に開校された。この支那語学校は今日の大坂市立大学の前身にあたる。

③ 同じ頃神戸に興亜会第一分会が設置され、森岡昌純（兵庫県令）、高橋新吉（大坂税関長）や原保太郎ら県庁職員、山本亀太郎ら貿易業者、本山彦一ら民権論者、田鎖綱紀、そして張徳澄、寥錫恩、袁子壮、童星南ら中国人など三五人（創立員一八人、同盟員一七人）が会員となった。

④ 福岡分会は一八八一（明治一四）年九月一五日に興亜会第三分会として承認された。すでにそれ以前の同年五月二三日に福岡分会の野村莠^{はぐき}（福岡日日新聞編集長、民権論者）は大坂分会総会に参加していた。会員は渡辺清（福岡県令）をはじめとする杉本懶雲、武藤平学、奈須均、熊谷又七ら県庁職員、古野徳三郎、牟田口重蔵ら印刷業者、廣澤鉄郎ら九人であった。

このようにして、設立時七七人であった会員は、その半年後には二〇〇人余、一年後には四〇〇人と急速に増えている。当時のアジア主義の大きな盛り上がりを反映しているといえるであろう。

⑤ 東洋学館

一八八四（明治一六）年八月に上海に東洋学館（始めは亜細亜学館と呼ばれた）が開設され、館長に末広鉄腸が就任した。もっとも実際に上海に赴任したのは亜細亜学館館長代理の山本忠礼であった。主に中国貿易に従事する人材養成

を目的としての開校であったが、入学してくる学生は徴兵逃れの手段とし勉学の熱意が少なかったため、また運営資金の不足もあって一年たらずで閉鎖された。朝鮮支部は設置されるには至らなかった。

五 興亜会の運営

現在わかっている設立から一八九五（明治二七）年までの会長、副会長は次のような人物であった。

第一代（一八八〇年二～四月）、会長・長岡護美、副会長・渡辺洪基

第二代（一八八〇年四～八一年五月）、会長・伊達宗城、副会長・渡辺洪基

第三代（一八八一年五～一二月）、会長・副島種臣、副会長・本田親雄

第四代（一八八一年一～八二年一月）、会長・榎本武揚、副会長・中牟田倉之助

第五代（一八八二年一～八三年一月）、会長・長岡護美、副会長・渡辺洪基。

以下は就任期間が明らかですので、現在分かっている限りで記してみると、

一八八四年一月～、会長・長岡護美、副会長・渡辺洪基

一八八五年五月～、会長・長岡護美、副会長・渡辺洪基

一八九〇年一〇月～、会長・榎本武揚

一八九五年、会長・榎本武揚、副会長・花房義質

このように、長岡護美、渡辺洪基は会の指導に深く関わっていた。

会員は創立員と同盟員からなり、ともに入会金二円を出した。創立時に一〇円払うと創立員、二円払うと同盟員になれた。会費は両者とも月一円であった。現在の物価価値が当時の約八千倍であるとする、かなり高い会費といえよう。

ちなみに民権派自由党の最初の党費は一人年〇、五円であったことを考えると（『シンポジウム日本歴史一六、自由民権』一九六六年、学習社、九三頁）、興亜会の会員には自由党の党員の約二倍の所得をとるような人々を予定していたのであろう。

活動の中心になる役員（会長、副会長、幹事、議員）は毎年四月の定期大会で創立員のなかから会員の記名投票で選ばれた。当時としてはかなり民主的な選出方法が採られていた。創立員には、同盟員には与えられていない役員が被選挙権が与えられ、会運営に参加する権限が認められていた。会長は会を代表し、副会長は会長事故あるときに会長に代わった。幹事は始めは五人で会報編集、会計などの運営実務を担当していたが、その後兼務などして人数が変わっていった。創立期の会務は会長、副会長、幹事で執行していたが、創立員が多数になると、創立員の中から選挙により二名の議員を選び、議員（会長、副会長もふくむ）と幹事とで構成する議員会で執行するようになった。

六 興亜会の政治的性格

会長には長岡護美、伊達宗城ら開明的旧藩主クラスと副島種臣、榎本武揚ら非藩閥出身の中国、ロシア関係に造詣の深い政治家が就任した。

会の組織運営上の実質的な指導は、会報記事や残された資料などから推測すると、副会長の渡辺洪基がしていたと思われる。それは、かれが明治一四年三月、興亜会振興のための組織・財政問題にかんして議員会に提案する六ヶ条の改善案を作成したとき、その末尾にこの案は議員会においても「動かすことを得ざる事」と記している点からも、かれの指導的立場を推測しうるであろう。¹⁾

会長、副会長を中心とする指導層は幕末維新时期にはいづれも開明的ではあったが、幕末には幕府側に組した非藩閥出

身であった。そこで、維新後の明治政府の藩閥支配に一定の批判をもっていた。副島は民権運動の創始者の一人であり、長岡、伊達、榎本らも藩閥政治批判の点において民権運動にも一定の理解と共感を寄せていた。したがってかれらは当時の政治支配層のなかでは非主流派に属していたと思われる。

そのなかにあつて、渡辺洪基は民権運動弾圧の集会条例の起草にたづさわつた、といわれているように、非藩閥出身ながら法制官僚としての能力を藩閥支配者に認められた人物であつた。かれは東北出身の原敬と親交があつたことから窺われるように、民権運動とは一線を画しながらも、藩閥出身が幅を利かす政治支配層の主流派にも距離を置いていた。かれの政治的位置は原敬と同じであつたといえよう。

活動の中心的担い手層は、会報編集をする幹事や会務を審議する議員などとみてよいであろう。創立期の幹事には曾根俊虎、金子彌兵衛、草間時福、宮崎駿児、佐藤暢があたり、会報編集には草間時福、宮崎駿児、小見源藏、広部精、鄭永寧（以上、『興亜会報告』）、仁禮敬之、中田敬義、吾妻兵治、岡本監輔、山吉盛義、恒屋盛服（以上、『亜細亞協会報告』）が担当した。

会報編集を担当した小見源藏、仁禮敬之、山吉盛義、恒屋盛服は興亜会支那語学校で曾根俊虎の教えを受けた生徒であり、同じく編集担当の吾妻兵治は同人社出身で社長中村正直が期待を寄せていた教え子であつた。かれらは曾根俊虎のアジア連携の強い思いや、中村正直のアジアと対等な提携をしようとする思想を受け継いでいたと思われる。その点において、かれらも朝鮮を蔑視しがちな明治政府には批判的であつたであろう。

また議員では『朝野新聞』の末廣鉄腸や草間時福などが会報に数多く寄稿し例会の熱心に参加した。このふたりは民権政党・自由党の幹部でもあり、『自由新聞』に藩閥政府批判の多くの論説を発表する知識人であつた。

このように担い手層は、政治的には被支配層に属し、民権運動を支持したり、あるいは中心になつて活動していた。以上の指導者層、担い手層や政治思想から見て、興亜会は民権運動にもある種の共感を持ち、藩閥政府に批判的立場

をとっていた、とみてよいであろう。

このような興亜会の政治的雰囲気を察していたからであろうか、藩閥政府も興亜会に一定の距離をおいていたと思われる。例えば一八八一年に興亜会会長・副島種臣が参議の伊藤博文に「不同意でないならば」入会してほしい、と入会案内状を送ったことがあるが、伊藤は入会することはなかった。⁸⁾

先にもふれたように勝海舟が同人社グループ支援をとおして興亜会の活動を支持していた点も、興亜会・亜細亞協会のこのような政治的性格を裏付けるものと、みてよいであろう。

七 興亜会のアジア主義の支持基盤

興亜会のアジア主義思想はどのような人々に支持されていたのであろうか。その目安のひとつは会報の発行部数と会員数であろう。すでに述べたように興亜会の支部は、設立後一年以内に横浜、神戸、大坂、福岡などの朝鮮、中国との貿易港をもつ都市に結成され、会員は岡山、盛岡、熊本、横浜、京都、広島、山形、長崎、和歌山、愛媛にも広がっていた。⁹⁾ 会員数は会設立後に急速に拡大し、一年後には四〇〇人に達した。これは興亜主義が多くの人に迎えられたからであろう。しかしそれだけではない別の要因も在ったと思われる。それは渡辺洪基が中心となって組織した万年会と東京地学協会がすでに活動していたからである。

万年会は興亜会設立二年前の明治一一年に日本の対外貿易赤字解消のため、渡辺が在来農法の改良による農畜産業を育成し、殖産興業を振興する目的で創設していた。創立時の会員には由利公正、津田仙、北澤正誠、花房義質、大島圭介などの非藩閥の政府役人や旧幕臣であった。万年会は独立自営を志す豪農、精農や牧畜商工業者を組織し、明治二一年には東京を始め岡山、静岡、盛岡、鹿児島、群馬などに会員三四九人がいた。¹⁰⁾

また、渡辺は興亜会設立前年の明治一二年に首唱して榎本武揚、花房義質はじめ長岡護美、伊達宗城、曾根俊虎などとともに東京地学協会を創設していた。会の目的は軍務、経済上の官民事業振興のためアジア、日本、世界の地理の研究であり、明治一三年四月の会員は東京を中心として一四三人であった。⁽¹¹⁾

この万年会と東京地学協会と興亜会の三つの会員名簿をみると、二つまたは三つの組織に共に加入している会員が多いことが分かる。これは渡辺洪基が中心になって創ったこの三つの組織が、欧米模倣ではなく、日本・アジアの土着の力で日本・アジアの独立をはかろうとする共通の性格をもっていたからであろう。

そうすると興亜会のアジア主義を支持する人々は、興亜会会員のほかに万年会や地学協会の会員にもいたといえるであろう。それは東京の政治家、政府役人、新聞人のなかに、また地方の豪農・商工業者や役人のなかに一定の層をなして存在していたといえるであろう。当時の新聞によると、興亜主義は一八八〇年の新聞、演説で盛んに論じられていた。⁽¹²⁾ なによりも興亜会幹事の末広鉄腸は自由民権派の『朝野新聞』論説を担当し興亜主義を説いていたし、社長の成島柳北、記者の高橋基一、草間時福も興亜会員であった。民権運動の有力な一翼をしめる『朝野新聞』が興亜会の運動を支持していたのである。したがって、万年会、東京地学協会の活動や『朝野新聞』の読者をとうして興亜主義の支持・支援者は、東京を中心にして全国各地の豪農、商工業者、知識人、中堅役人のなかに幅広く存在していたと思われる。

8 興亜会活動の概観

次に興亜会の活動を日中関係の展開なかで見よう。

第一期（一八八〇・創立〜一八八二・壬午政変の直前）

この時期は創立された直後でもあり、活動は最も活発であった。月一回の例会も定期的に開かれ、会報も毎月一号が

定期的に発行されていた。一八八一年の議員臨時会は欧米人も入会を認めることにし、アジアにすんでいようと欧米にすんでいようとかわまないことを議決し、興亜会が黄色人種主義でもアジア属地主義でもなく、アジアの被抑圧状態からの解放・独立を志向する性格を明確にした。

会員には日本人のほかにも中国、朝鮮の外交官、知識人もいたので、会報の論説が日中朝の提携を促し、相手を批判するような論説を避けようとは当然あつたろう。その思想とは①欧米のアジア侵略によるアジアの被抑圧性、②アジアの地理的近接性、③アジアの同文同種性（文化の共通、人種の同一）、④以上のような条件の共通性の中から生まれた、アジアの欧米への対抗と独立回復・振興のためのアジア提携の思想である。

幹事の草間時福は第四回目（明治一三年七月一三日）の会合で、アジア衰運の挽回は「貿易の交際」によるべきか、それとも「政事の交際」によるべきか、とアジア提携の方法をめぐる重要な問題を会員に問い懸けた。⁽¹³⁾

この問いかけに興亜会語学校生徒の小見源藏は、政事ではなく貿易によるべきであると、次のように応えた。

日本は西洋人に内地旅行と内地雑居を認め、人民の西洋人との交流、貿易を盛んにし、工業を万国博覧会で競い、商業を自由貿易で競う競争心を起こすべきである。そのためには人民に参政権を与え自治精神を興させ、法権、税権回復の条約改正をしなければならない。それではどのようなにして「支那全国ニ蔓延セル悪弊ヲ一掃シ、ソノ痕跡ヲ絶ツベキヤ。余之ヲ孟德斯鳩ニ問ク曰、人民ノ交コンミニカシオン通マニエール愈々広キニ從テ風習其ヲ変更スル益々容易ナリ。又曰、貿易ハ頑風陋習ヲ医治スル一大薬石ナリ、今日風俗ノ駸々乎トシテ上進シ、業已ニ昔時野蠻ノ域ヲ脱シタルハ全ク貿易流行スルニ依リテ、諸国ハ風俗ヲ參觀シ自他ノ妍醜ヲ比較シ、此參觀比較ヨリシテ最大ノ利益ヲ生セシモノナリト。……故ニ清国ノ為ニ計ルニ、交通ヲ繁クシ貿易ヲ盛ンニシ交通貿易ノ線路ヲ拡充シテ、政事ナリ法律ナリ學術及ビ工芸ナリ之ヲ自国ニ輸入シテ、徐々ニ其風習ヲ変更スルノ穩便ナルニ若カザルナリ」（ふりがなママ、句読点筆者、以下同）。

このように小見はモンテスキューを引きながら、人民の「交通（コンミニカシオン）」と貿易をとおして文化（「學術、法律、工芸」）の力で、中国の開化を「穩便」に進めることを主張し、「干戈」による文明開化を否定した。⁽¹⁴⁾

会報には日本人会員と中国人会員の素直な見解も載せられた。日本人会員高橋基一は⑤ 日本が文明開化の進度において中国に勝っているので、中国人の「心智開発」し「誘導」するため、香港か上海に新聞社を開設することを提案し、日本のアジア、中国への指導性を主張した。⁽¹⁵⁾

では中国人会員は興亜会にどのような反応をしめしたであろうか。

中国の初代駐日公使の何如璋、第二代駐日公使の黎庶昌、駐日公使館員や貿易商の王惕斎、香港発行の『循環日報』社主・王韜など二六人が会員となった。何如璋をはじめとする公使館関係者は、同じ文化圏にある日本に親近感を持ち、漢字の筆談で日本人と交流した。しかし政治的には華夷秩序を信じ自国を大国と自負しており、明治維新以降、急速に欧米文明にならった国家建設に変化した日本を変節とみなし、不信の念も抱いていた。その日本が一八七四（明治七）年に琉球島民保護に名を借りて台湾出兵をし、一八七九（明治一二）年に軍隊を派遣して琉球島を領有したので、華夷秩序の破壊をもたらす恐れがあると日本への警戒感ももっていた。このように、かれらは欧米のアジア侵出への危機感には日本と共有していたので興亜主義には共感をもちながらも、日本興亜会の唱える興亜主義にはある種の警戒感をもっていたのである。

王韜は、『循環日報』で、日本の琉球併合は中国の華夷秩序の破壊であるとし、興亜会はこのような中国への攻撃を隠す隠蓑ではないかと指摘し、興亜会への不信感を表した。⁽¹⁶⁾ 中国人呉鑑も、王韜の主張を踏まえて、日本が中国を侵害することのないよう警告していた。⁽¹⁷⁾

末廣鉄腸は『朝野新聞』で王韜に反論し、王韜の政治的保守性を批判した（『朝野新聞』明治一三年六月一五、一七、一八日、「興亜会ニ於イテ循環日報ヲ駁スルノ演説」⁽¹⁸⁾）。そのなかで末廣鉄腸は、興亜の目的は一朝一夕に達成するのは

難しく、息の長い不屈の努力をしなければならぬ、と興亜の業を早急に期待する一部の傾向を戒めていた。

このように日本人が編集する『会報』ではあったが、日本人の意見だけでなく、中国人会員の日本外交にたいする批判意見も読者に提供していた。

明治十四年、宮内省から下賜金千円が贈られた。設立大会以降、この期間の新入会者は二六〇人、退会者は六三人であり、退会者のなかには四年後に脱亜論を発表する福沢派の中上川彦次郎、朝吹英二、小幡篤治郎がいた。⁽¹⁹⁾ 入会者の多さは、この時期の社会が興亜会に寄せる関心と期待の高まりを示していたといえよう。

第二期（一八八二・壬午事変、中国の朝鮮藩属化〜一八八四・甲申事変以前）

一八八二年八月、朝鮮における政変と反日感情が結びつき壬午事変が発生した。朝鮮民衆がソウルの日本公使館を襲撃したのをきっかけに、日本政府は軍隊を派遣し、朝鮮に出兵した中国軍とソウルで対峙し、一触即発の事態を生んだ。日本は朝鮮と濟物浦条約を結んで決着をはかり、朝鮮に公使館護衛の軍隊駐兵権と賠償金を獲得した。ここに日本は朝鮮への軍事侵出の拠点を獲得するが、それは同時に朝鮮をめぐる中国との軍事的対立の開始でもあった。

このような日本中国間の外交的対立がうまれたとき、『興亜会報告』には「雨降つて地固まる」との例えを引き、対立を将来の提携強化の教訓としようと説く論説は載せられたが、対立の原因をさぐるものは載せられなかった。

そのような日中対立状況のなかで、会報にはその打開策を通商貿易の振興にもとめる論説がつぎのように掲げられた。仁禮敬之は事変当時、興亜会支那語学校の業を終えて、興亜会の事務職員をしていた。かれはそれ以前のその年五月に興亜会支那語学校が閉校され、東京外国語学校に吸収合併されるのに激しく反対した。その理由は興亜主義の理念がなくなり、単なる支那語教育に変質するのを恐れたからであった。これからもわかるように、かれは欧米のアジア侵攻に対抗する熱心なアジア提携主義者であった。

そのかれが壬午事変のよる日中関係の対立状況を深く危惧するのは当然といえよう。かれは一八八三年の会報に五回にわたって「貿易論略」を寄せ、貿易による物と知識の交流を促進し、お互いの利益増進と信頼醸成をはかることを説いた。かれは通商貿易のふたつの効用(物の交流と知識の交流)を指摘し、貿易によって日中朝三国の信頼醸成をし、三国の提携を強く主張した。⁽²⁰⁾

吾妻兵治も、仁禮の貿易振興論を受けて、アジア間で人びとの交流と知識の交換を活発にし、アジアの相互不信を除き、相互貿易の振興を論じたうえで、さらにアジアの商権を欧米から回復し、将来の日清合体を構想した。⁽²¹⁾これはアジア地域主義の萌芽ともいえる思想であり、先に触れた小見源藏の思想を継承したもので、『朝野新聞』が明治一二年一月二一日に「コミュニケーション」とルビをふって報じた論説「往来交通論」を発展させたものであった。⁽²²⁾

この時期、大倉喜八郎、横山孫一郎、江南哲夫、岩崎彌之助ら大倉組、三菱商会などの通商貿易業者も実業貿易振興の観点から、政府間のアジア提携とくに中国との提携を望む論説を寄せた。⁽²³⁾

このように日中の政治軍事的対立状況を打開し、貿易振興による信頼醸成と対立緩和の手段が興亜会から提案されていたのである。

興亜会の関心がアジア人民の被抑圧からの解放にあったのは、いうまでもないが、苦悩への共感はずいぶん限定されず、世界の被抑圧に苦悩している人民にひろがっていた。一八八二年九月一三日、北アフリカ駐留イギリス軍がエジプト独立運動を指揮するアラビー軍を破る事件がおこると、ただちに同年一〇月発行の『興亜会報告』第三二集は「争乱記事読」の論説で、これは東邦の一大事とし、ましてトルコに会員もいることでもあり、英仏二国が軍事力で他国内政に干渉する「悪」を非難したのであった。

第三期（一八八四甲申政変〜一八九四日清戦争前）

一八八四年一二月にソウルで甲申政変が起こった。朝鮮の金玉均ら親日派が守旧派政権の打倒をもくろんだクーデターは、日本公使館と日本人壮士の支援を受けたにもかかわらず、朝鮮に出兵してきた中国軍の反撃にあい、三日天下で終わり失敗した。

この政変で日中両軍の対立は遂に銃火を交えるに至り、日本国内では清国討伐すべしとする排外主義的愛国心にもとづく対清開戦論が、民権論者もまきこんで民衆の間に全国的に燃え広がった。

明治一八年一月一日、対清開戦、義勇軍志願を呼びかける有志大運動会が東京上野山で開催された。民権派青年をはじめとして学生、車夫、壮士など約三千人が集会・運動会で氣勢をあげ、デモで銀座に繰り出した。開戦論の時事新報社の前では激励し、末広鉄腸が非戦論の論陣を張っている朝野新聞社のまえでは石を投げつけ窓を破って行進していった。⁽²⁴⁾

そのような状況のなかで、日本と中国の非戦論を主張する末広は、明治一八年五月三〇日の亜細亜協会第二年会の議員選挙で、選出議員二四名のうち上から三位の高い得票で選出された。これはかれの非戦論が会員の強い支持をえていたことをしめしており、この期の亜細亜協会が対清開戦論の反対の立場にたっていたことを示している。

多くの民権派新聞（『東京横浜毎日新聞』と『朝野新聞』のみが非戦論）が説く中国敵視討伐論の世論の高揚を前に、中国公使徐承祖は、明治一八年五月の亜細亜協会第二年会での祝詞のなかで、「我は日本人なり、我は中国人なりというなかれ」と、日中両国民が自国のナショナリズムに囚われことなく、「興亜の策を思図」しよう、と呼びかけた。駐日公使館員・姚文棟も公使に賛成し、亜細亜協会が盛んになり「徐大人と僕との望みにそむかざる事を願う」と述べ、両国の平和関係形成にむけての亜細亜協会の活動に期待をあらわした。⁽²⁵⁾

日本は朝鮮との間に賠償金を獲得する漢城条約を明治一八年一月九日に結び、また中国との間には朝鮮からの同時撤

兵と将来出兵する際の相互連絡を約した天津条約を同年四月一八日の結んで、この事変に決着をつけた。

日中関係の悪化は会活動に影響を及ぼしたと思われる。それまで毎月一回発行の会報も、月一回の例会開催も定期的にされないようになり、活動に停滞の傾向がうまれた。

このような日中関係の危機的状況のなかで、副会長・渡辺洪基は日中対立関係を打開し平和回復策を求めて、明治一八年六月の議員会で日本、中国、朝鮮三国の親善促進のために次のような提案をした。

すなわち、三国間の貿易振興による相互利益の増進をはかること、政府だけでなく民間人や学術の交流を促進すること、そのために亜細亜協会を活用こと、この三点であった。⁽²⁶⁾

しかしこの貿易振興による日中朝三国の平和関係形成論は、明治一三年に興亜会が設立されたときにすでに小見源蔵が主張し、また一五年の壬午事変時に仁禮敬之や吾妻兵治らの会報編集委員によって提案されていたことは、前に述べたとおりである。副会長渡辺のこの方針提起はあまりの遅きに失したものであったといえよう。

さらに翌（一八八六）年末広鉄腸は会活動の不振打開策として亜細亜史の編纂を提案した。これは亜細亜協会の組織を生かし、アジア諸国、民衆の相互関係史についての史料を収集し刊行しようとするものであった。この企画は明治二一年から二五年まで全一四輯の『会余録』の編纂刊行として実現した。この時期から会報記事に中国会員の同意を得るためであろう、漢文で書かれた会報記事が中国公使館員の添削をうけて発行されることになった。⁽²⁷⁾

しかしこの頃から『自由新聞』をはじめとする民権派諸新聞の興亜論は、日本の朝鮮侵出のイデオロギーと化す傾向を示し始めていた。

亜細亜協会は一八八四（明治一七）年末の甲申政変以降、会報発行も不定期になり、活動も低調になっていった。亜細亜協会の活動低迷の原因は、民権運動の衰退や日中関係の対立激化にあったと思われる。

第四期（一八九四～一八九五の日清戦争）

この時期の亜細亞協会の活動は、資料不足のためいまだ明らかにすることができない。亜細亞協会指導層の渡辺洪基は、戦争直後にイギリス公使アーネスト・サトーに戦争には反対であった、と告げている。⁽²⁸⁾ 宮島誠一郎も戦争に批判的であった。⁽²⁹⁾ 興亜会の背後で支援していたと思われる勝海舟は日清戦争を「無名の帥」と呼び、はっきりと反対の態度を世間に示していた。興亜会支那語学校の出身者のなかには中国語通訳をして戦争に参加したものもいたが、亜細亞協会の指導層は内心では戦争反対の気持ちをもっていたのであろう。

雑誌『太陽』の一八九五年五月五日号は、日清開戦直前の五月の亜細亞協会会員数を二五〇人（内一七〇人は会友）と報じている。設立後に一時四〇〇人まで急増した会員数はその後減ってはいたが、設立時の会員二七〇人にほぼ等しき会員を維持していた。これは、日清開戦直前においても、日清の平和関係を指向する世論が社会の上層に存在していたことを示している。この点からみて、日清戦争は、明治政府が強引に中国に戦争を仕掛け、開戦をきっかけとして排外主義的愛国心に依拠して、急速に戦時社会に編成替えしたものと思われる。

第五期（一八九五～一九〇〇）

亜細亞協会は一九〇〇（明治三三）年一月に、近衛篤磨が一八九八（明治三一）年に創設した東亜同文会に吸収された。亜細亞協会の長岡護美、花房義質、渡辺洪基は東亜同文会の評議員に就任した。東亜同文会はその趣意書に「支那保全」をかかげていることから分かるように、日本の清国への政治経済文化のうえでの関わりを強める方針を持っていた。その点において東亜同文会は亜細亞協会よりも中国への日本の指導干渉の程度を深める意図をもっていた。

亜細亞協会の目的のひとつであった欧米への全面的独立は、日清開戦直前の一八九四年七月一六日の日英通商航海条約調印（領事裁判権廃止、関税率引き上げ）で達成の糸口をつかんだ。それは興亜会、亜細亞協会が希んでいた平和裡

の日中朝の対等提携とは反対に、日中両国の朝鮮支配をめぐる敵対関係のなかで達成されたのであった。

ところで、なぜ亜細亜協会は一八九八年に東亜同文会が結成された時に加盟し発展的に解消しなかったのであろうか、おそらくつぎのふたつの要因があったと思われる。

(1) 世代、社会的階層の違い

東亜同文書会は、亜細亜協会指導部を老成した名望家で、大陸進出に慎重で消極的過ぎる、と見なしたこと。

(2) アジア提携についての思想の違い

東亜同文会は、亜細亜協会のアジア観は国権主義の覇気に欠け、もつと積極的にアジアに侵出すべき、と考えていたこと。

以上の二要因である。

九 日本人会員のアジア主義思想

上記八では『会報』に載せられた興亜会の指導者と担い手の思想をみてきた。しかし、相互親善をすすめる意図で編集された『会報』には載せられなかった本音の思想もあった、と思われる。また、興亜会には中国、朝鮮の公使らの会員もいたので、興亜会報の誌面に日本のアジア盟主論は載せられることはなかった。また、同じ理由で懇親会、親睦会で日本の先進性をかたる卓話もなされなかった。これは交際上、当然の礼儀であったと思われる。それでは日本人会員がそのようなアジア盟主論をもってなかったといえ、実はそうではなかった。

ここでは会報以外の新聞、雑誌にのせられた論説をもとにかれらアジア主義思想をみることにする。会の指導者、担い手は思想傾向によりつぎの五つのグループに分類できるであろう。

(1) 曾根俊虎、小見源藏、仁禮敬之、山吉盛義（会設立の推進者、会活動の担い手）の思想。

曾根は興亜会の設立を推進した熱烈な興亜主義者であった。日本の人民が不平等条約下に苦しんでいるのを嘆き悲しむと同時に、アジア諸国の人民が欧米の侵略抑圧に呻吟している状態を強く憤り、アジア地域の独立を願っていた。興亜会の活動にも熱をいれ興亜会支那語学校で現代中国語をおしえていた。その教え子が小見、仁礼、山吉であったので、かれらは曾根の興亜思想の強い影響を受けたものと思われる。

曾根俊虎は被抑圧アジアの欧米への対抗と独立振興を志向し実践した急進的アジア主義者であった。その特徴は一八八四（明治一七）年の清仏戦争への対応に顕れた。一八八二（明治一五）年の壬午事変で日本は中国と対決状態になり、日本政府は清仏戦争では局外中立を取りながらも、内心フランスを支持した。多くのアジア主義者も日本政府と同じ立場をとった。しかし曾根は中国を支持し中国支援を訴えた。言葉の真の意味でのアジア主義を実践したのである。日本の大陸主義者が清仏戦争に乗じて中国の反政府派に反乱を起させる福州侵攻を計画した福州事件の時も、曾根はその計画に反対した。⁽³⁰⁾それは他民族に反乱を唆かしても成功せず、当事者の民族が主体となつてはじめて成功する、と考へていたからであろう。かれは通商貿易を通してのアジア提携を志向した。それはアジアの民衆、社会をよく知っている実地体験者のアジア主義を代表するものであった。

河上清は同郷の先輩である曾根の東京の屋敷に引き取られ、書生となつて苦学して英語を学び、その後日本最初の社会主義組織である一九〇〇年結成の日本社会主義協会の創立メンバーの一人となつた人である。かれはのちに渡米し、社会主義運動からはなれて米国における日本人差別運動の不当性と日米開戦に反対の筆をとつたジャーナリストとなつた。⁽³¹⁾曾根俊虎の不当な抑圧に屈せず抵抗する思想が河上の歩みに影響をあたえたのではあるまいか。

(2) 渡辺洪基（会の指導層を代表）の思想

渡辺洪基は越前・福井藩出身で慶応義塾で英学を福沢に学び、一八七一年の政府の遣欧米使節団に参加した。一八七

三年にはオーストリア・イタリア駐在代理公使となったことからわかるように、当時の国際通の一人であった。一八七八年に外務省大書記官となり、興亜会副会長になった。その後には元老院議員、東京府知事や帝国大学総長、オーストリア・スイス特命全権公使を歴任し、政友会創立委員を経て一八九二年に衆議院議員に当選した。この経歴からわかるように渡辺は非藩閥出身ではあるが、その法政官僚としての才能を藩閥政府に重用された高級役人であった。興亜会設立と同時期に地学協会、万年会なども設立し殖産興業にも尽力した。かれは一八八一（明治一四）年五月五日、つぎのような日本の対韓政略を書いた。すなわち、

日本政府も支那政府もともに朝鮮開国論であり、朝鮮には「日本党」と「支那党」があるが朝鮮開国論では同じである。しかし支那は日本を「悪ム素思」をもち支那だけで朝鮮開国を謀っており、それを受け入れる朝鮮人もいるので、中国主導で朝鮮開国となれば、日本は朝鮮開化に尽くしてきた「費用ト労力」を一朝にして失ってしまい、遂には「其国（朝鮮——筆者註）ヲ討伐」せざるをえないようになるだろう。しかしそれでは、「亜細亞各州ノ吾国ニ望ンテ謀主トナスノ地位ヲ失イ、威力ノ減ズル実ニ甚カルベシ」。そこでそれをさけるには、「日本盟主トナリテ支那ト其政略ヲ打チ合ワセ其ノ為ス所ノ方向ヲ一ニスルカ、或ハ之ヲシテ干与セシメサルノ手段ヲ為スヲ要ス」と、渡辺は朝鮮で日本は盟主となるべきであり、中国の朝鮮での盟主化を認めようとしなかった。

そこで日本は朝鮮駐在の日本役人と日本人の保護を名目に、一小隊位の兵士を載せた軍艦を各居留地と仁川に派遣すれば、「支那党ニモ兵力ナキヲ以テ僅カニ重キヲ示サハ」、朝鮮政府に序々に開化派を採用させ、「鎖攘」の不可を知らしめるならば、日本は戦うこともなく開化派有志を殺すこともなく、「其所期の点（日本による朝鮮の開化と盟主化——筆者）に至らん」。しかし、朝鮮政府の依頼もなく軍隊を派遣することは「万国公法ナル者ニ背キ我拒ム所ヲ以テ人ニ施スハモト固ヨリ至当ノ事ニ非ラスト雖モ、其心ヲ以テ心トシテ臨機ノ処置ヲ為ス止ムヲ得ザルナリ」

と、軍隊派遣は国際法上の違法性と不当性を知りながらも、日本の朝鮮盟主化のためにはやむを得ない、とした。さらに、

日本が武力を示したとしても「朝鮮ノ弱キハ之ニ激スルノ力ナ」く、支那の朝鮮おける勢力も「無形ノ勢力」にすぎないので、日本の「実力」を示せば「モラル」の勢力は自ら消滅するのみと朝鮮、中国の力を軽視したうえで、

今日日本ニ於テ先ツ支那ニ謀リテ其ノ勢力ヲ添ヘシムルカ、又ハ其勢力ヲ断チテ少シク剛毅ノ処置ヲ以テ之ニ臨マハ彼国ノ大幸、又我邦ノ勢力ヲ亜細亜ニ得其連合ヲ示シ、何カニツケテ我邦盟主タルノ地位ヲ占メ間接ノ利益測ルヘカラス、而シテ到底朝鮮ノ一国ハ独立ヲ保ツヘカラサルノ勢アルカ故ニ、其時ニ於イテ我邦局外ニ置カルルノ事ヲ現今ニ防カサル可カラス。⁽³²⁾

ここには、日本が軍事力の威嚇をしてでも朝鮮の盟主となり、中国の朝鮮盟主化を阻もうとする強い決意が述べられている。また、「亜細亜」は実際には朝鮮を指しているが、朝鮮の盟主となることを「亜細亜」の盟主化と表現しているのは、将来は朝鮮にとどまらず広くアジア地域の盟主化を志向していたからであろう。

渡辺はこの覚書をさらに具体化して、明治一五年三月二四日に「交韓政策」と題する書簡を朝鮮公使花房義質に書き送ったが、そのなかでつぎのように述べていた。すなわち、

「朝鮮ニ対スル我戦略ハ務メテ支那ト方向ヲ一ニシ、欧米ニ対スル政略上三国連合ノ基礎ヲ建ル事」

「朝鮮ニ対スル政略ニ於イテハ、我勢力ヲシテ常ニ支那ノ上ニ居ラシムル事」

「貿易上ノ政略ハ彼我相助ケテ利害ヲ共ニシ、他日西洋各国ト交ヲ開クモ害ノ我ニ及フナク、兼子^ねテ我政略ト共ニ三国連合シテ西洋各国ニ対スルノ基本ヲ建テル事」

「貿易品ノ日韓ニ産出スル物品ハ彼我搬運ノ際可成課税ヲ減ジ、西洋各国ノ輸入品ニ重税ヲ課シ、彼我ノ運搬ノ際

戻シ税ヲ行ウヘシ」⁽³³⁾。

ここでは、日本の朝鮮政略はできるだけ中国との対決をさけ、日朝貿易を振興して、日本が常に中国より優位な政治経済的勢力を朝鮮に創り、欧米にたいする日朝中の三国提携が志向されている。日朝関係は上下となるが、日中関係は水平(「権衡」)という三国関係が構想されていたといえよう。

なお、同じ明治一五年一月二六日撰として「与支那及朝鮮立関税連合約以起経済上利害相同之道遂及政略連合事」の一文がある⁽³⁴⁾。これは「支那及び朝鮮と関税連合を立て、経済上の利害相同の道を起こし、遂に政略連合の事の及ばん」と、読まれるとすれば、かれは日朝中の三国に関税同盟を創り、それを基礎に将来の三国政治連合の形成を考えていたことになる。この一文は漢文で書かれているのであるには朝鮮、中国人に見せるつもりで書かれたのであろう。そこには、日本が中国を押さえての朝鮮盟主志向性は述べられていない。

ところで渡辺の三国提携論の特徴は経済関係の重視にあるが、そこにはつぎのような背景があったと思われる。すなわち、かれは若くしてオーストリアの代理公使も経験したヨーロッパの政治歴史の通じた国際通であった。経済同盟から政治同盟への構想は、ドイツ連邦国家の形成史から示唆をえたように思われる。しかしこの提携論は日本の朝鮮侵出と盟主化にたいする朝鮮の抵抗と中国の反発、このふたつの要素が過小評価されている。それはかれが朝鮮は自ら独立する力がない、とみる朝鮮蔑視観および、中国の朝鮮における力の軽視にもとづいていたからであろう。

(3) 榎本武揚・林清康・仁禮景範・伊東蒙古ら海軍関係者(会活動の指導層)の思想

いま、かれらのアジア主義思想を明らかにできる資料をもたないが、かれらはいづれも旧幕臣であり、明治海軍の創設にあたった勝海舟の思想的影響を受けいたとみて間違いないであろう。勝は幕末以来のヨーロッパに対抗するために貿易による日本朝鮮中国の三国提携論者であったし、⁽³⁵⁾勝海舟が興亜会に便宜をはかっていたことをすでに触れた。勝は興亜会会員名簿に名前を出していないが、背後にあって興亜会を支援していたのはまちがいないであろう。

(4) 末廣鉄腸、草間時福、高橋基一、(会活動の担い手、自由党非土佐派の民権論者)の思想

彼らは興亜会報にしばしば論説を寄せる活動家でその主張は次の三点で一致していた。すなわち、一、藩閥専制政治の政治改革(自由主義政治の実現―立憲制、国会開設)、二、アジア提携は軍事的手段でなく貿易通商による平和的手段での達成、三、日本の経済権益拡張、である。

しかしこの三者のアジア政策論は以下のような違いがあった。

① 草間時福は明治一二年の新聞論説「東洋連衡論」⁽³⁶⁾で、アジアに「公共ノ情帯」、「公共ノ義氣」、「利害相感ズルノ情帯」をつくる手段として「貿易、通信、戦争」を説き、次のようにのべた。

貿易、戦争などで交際を密にし、利害の共通を感じる「情帯」をつくり、東洋諸国を連絡し、アジアに欧米と平均の国力を創造しなければならぬ。日本はアジア開化先進の国であるからアジア諸国をリードし、東洋盟主として東洋の牛耳を執る位置につかなければならぬ。

民権派の多くの会員は、このような日本の東洋盟主論をもっていた。草間は翌年には外交政略は政治交渉ではなく貿易拡張のよるべし、と説くようなり、⁽³⁷⁾提携の手段としての戦争をいうことはなくなった。

② 高橋基一(松江藩出身の旧士族)は日本の説得によるアジア開化を説き日本のアジアへの経済的国権拡張を志向した。⁽³⁸⁾

③ 末廣鉄腸(宇和島藩出身の旧士族)は自由民権運動の優れた理論家にして活動家であり、『朝野新聞』や自由党員になると『自由新聞』に多くの内政、外交、文化についての論説を書いた。

かれは興亜会の組織される以前の二一七九(明治一二)年に英、ロシアのアジア侵略に対する日中朝三国提携の必要性をといっていたが、それは大中国と文明開化途上の日本が中心となり、「頑愚固陋」の朝鮮を「保存」する提携を意図していた。⁽³⁹⁾そのためにも若者に漢学ではなく実用中国語の学習を強くすすめた。⁽⁴⁰⁾

末廣が書いたと思われるこの時期の『朝野新聞』は誠に注目すべき朝鮮・中国論をのべていた。それは朝鮮を「固陋」、「弱小」と軽蔑し朝鮮を軽んじて武力侵出することを「目前の小利に眩惑して百年の大計を誤らんとする」ものと非難し、朝鮮との平和交際論を主張し⁽⁴¹⁾、もし朝鮮をめぐる中国と開戦のおそれがあるならば、むしろ朝鮮を放棄すべきである、と説いた。かれの朝鮮蔑視は朝鮮放棄論となり、朝鮮侵出論と結びついていないのが特徴であろう。

彼はなによりも中国との平和を重視した。中国に対しては日本の琉球領有を譲らないが、日本からの開戦論ではなく、もし中国が日本に開戦しかけてきたら応じる、という中国出方論であった⁽⁴²⁾。

一八八四(明治一七)年の甲申事変では、多くの民権派新聞が中国への謝罪賠償を求めて開戦論を主張し、義勇軍志願運動を支持し開戦世論をつくりだすなかで、末廣は中国出兵に反対し非戦論の論陣を張り、日本の朝鮮中国への侵出を説く福沢諭吉の「脱亜論」を厳しく批判し⁽⁴³⁾、日中の平和と対等提携を志向した。

ところで、かれも文明開化史観を信奉し、日本の「文明」は朝鮮、中国の「未開」よりは進んでいると考えていた。かれが通商貿易を重視したのは、それによって平和的手段により時間をかけてもアジア(朝鮮、中国)の守旧を改革し、アジアの文明化をはかることを歴史的使命と考えていたからであろう。

(5) 重野安繹・宮島誠一郎・広部精・岡本監輔らの漢学者(担い手)の思想

重野安繹は明治一二年に東京学士会院で中国語を訓読でなく本場中国の発音をするよう提唱し、実証主義を歴史研究に入れ、科学としての歴史学を確立した歴史学者である。宮島誠一郎は中国人とくに中国公使官員との深い交流のある中国に造詣に深いひとであった。広部精も漢学者で中国語教科書『亜細亞言語集』を編纂し、北京官話をアジアでの共通語としてアジアの提携を考えていた。岡本監輔は北方のロシア問題に深い関心をもった漢学者であった。このような漢学者については、狭間直樹氏の論稿(『初期アジア主義の史的考察』(3)『東亜』二〇〇一年、七六頁)を参照されたい。

なお漢学者ではないが漢学にも通じていた樽井藤吉は、『亜細亞協会報告』第五、六篇(明治一六年)に「無人島探

航行記」を寄せている。そこで彼は興亜会の同伴者と見てよいであろう。かれは明治一二年に『大東合邦論』の一部草稿を漢文で書き、日本と朝鮮が対等合併して大東国という新国家をつくり、それと中国が対等提携するというアジア地域主義の萌芽ともいえる構想を述べていた。

(6) 中村正直、吾妻兵治、中島雄ら同人社グループ（会活動の担い手）の思想

このグループの吾妻兵治は『亜細亜協会報告』の編集を担当し熱心に活動した担い手である。これまでの(1)～(5)のグループは、文明開化史観を信じて西洋化している日本は朝鮮・中国よりも進歩しているとみなして、両国への優越感を抱いていた。ところがこのグループのアジア提携論の特徴は、日本の指導性にもとづく日本盟主論の主張はほとんどなく、日中朝三国の対等な提携を志向したと思われる点である。

それは同人社社長・中村正直の思想であり、かれの思想的影響を受けた同人社の思想であったと思われる。そこでまず中村正直について触れておこう。

中村が J. S. Mill の『自由論』を翻訳し明治五年に出版した『自由之理、卷之四』のなかに、キリスト教の十字軍遠征に関して、開化の進んだと自認する国が開化の遅れたとみなす他国を、開化するのは正当な権利であるという聖戦論に、疑問を呈する個所がある。⁽⁴⁴⁾ この民族自決の尊重と開化強制の不当性を説く思想は、中村が抱いていたものと思われる。

中村正直は明治六年「米利堅志序」で平和実現のための世界連邦構想をのべ、明治一四年には訪日していた朝鮮視察団の帰国にあたり、日朝両国はこれから「公敵」に備えて、「公害」を防ぎ「公利」を享ける「公友」となることを要望した。⁽⁴⁵⁾ このように中村の思想には国家自立の尊重にもとづく日本朝鮮の平和的対等提携論があった。

中村の同人社での弟子に吾妻兵治がいた。かれは嘉永六（一八五三）年、秋田に生まれ、秋田県共和塾で英学を学び、上京して中村正直の同人社で漢英学を修めた。正直の高弟として同人社の教員となり、かたわら『同人社文学雑誌』の

編集に携わり正直を助けた。英語に堪能なかれは明治一五年外務省御用掛・公信局翻訳事務に勤め、一八年翻訳局事務専任となったが、その後非職となり、二三年陸軍教授となった。日清戦争後の明治二九年にはこれを辞した。三一年善隣譯書館を設立し、日本、西洋の本を漢訳してアジアに輸出し文化を広め、アジア提携を實行した。訳本の頒布にあたっては李鴻章に面会し、その志を告げ、かれの助けをえた。その後、病をえて大正六年に志半ばにして六五歳で亡くなった。その吾妻は明治一一年九月に同文社の機関誌『同文社文学雑誌』に「無主権論」を寄稿し、つぎのように述べた。

「主権ノ途、絶タツンバ、大乱息マズ、何トナレバ、宇宙ノ間、当サニ、一アルベクニシテニアルベカラザルノ主権ヲ人類ノ手ニ僭竊スル間ハ乱臣賊子、大姦巨盜、凡ソ大利ヲ私シ勢威ヲ逞ウセント欲スル者、到底其非望心ヲ絶ツベキ理ナケレバナリ」とのべ、「乱世ヲ厭ヒ救済ヲ望」み平和と幸福のためには、国民国家における国家主権の絶対性を否定しなければならぬとし、国家主権を総括する「大主権」は人間がもつべきではなく、「宇宙間独り完全無欠全治全能者」がもつべし。⁽⁴⁶⁾

ここには、かれが信じていたと思われるキリスト教の立場から国家主権の絶対性は否定され絶対者のまえに相対化されている。国家価値を最高とする国家主義は否定され、国権拡張論も国権拡張をめざす戦争も否定されるであろう。諸国家は神の下に対等をみなされたに違いない。

吾妻はまた、全てのものに価値を認めていた。すなわち、「天地間の事物はすべて有用であり、用に欠けるものは無い。神は無用の事物をつくらない、無用というのはいまだその用を知らないからである⁽⁴⁷⁾」と考え、朝鮮、中国を野蛮・未開として蔑視し無用視することはなかったと思われる。

この天下に無用のものはない、との信念は相手の存在を認め、相手を知ろうとする交流意欲につながったと思われる。その相手は朝鮮であり中国であった。

ところで、当時の新聞は朝鮮をどのように報じていたであろうか。明治一五年四月二六日の『朝野新聞』は「近頃、朝鮮政府には支那、日本の両党を現出し、支那党を斥論党と称し、日本党を開論党と称する由にて、斥論党は施政の法を支那制に執るべしと云い、開論党は日本制に模倣すべしと主張するより互いに軋轢を生じ、これがために事務上に渋滞を来す事多し」と記していた。また同年七月六日の『郵便報知新聞』も「朝鮮の日清両党は廟堂に於いて扱清説の者多きごとくなれども、民間は清国は台湾の一拳日本のために失敗を蒙り、また琉球談判もついに日本に勝利を譲りたり、かかれば清国は世の末にて、日本は実に日の出の有様なれば依頼すべしと云う者多し」と報じていた。当時の新聞はこのように、朝鮮支配層には改革派の日本党と守旧派の清国党のふたつが対立抗争しているように報じていた。

また、壬午事変後の福沢諭吉社長の『時事新報』も、朝鮮人を「頑迷倨傲」⁽⁴⁸⁾、中国人を「怯懦卑屈」⁽⁴⁹⁾と蔑視し、朝鮮政情が、「保守の老大執権者」の「斥和鎖国の党類」と「改進の壮年有力者」に分裂抗争しているかのように、記していた。⁽⁵⁰⁾

吾妻は明治十六年の「朝鮮政党辨」でこのような朝鮮観を強く批判し、朝鮮は上下一体となって開化にとりくんでいるとして朝鮮を高く評価し、要約するとつぎのようにならべた。すなわち、

「今や朝鮮の風氣大いに開け、明哲上に在り、之を承くるに賢良茂才、雲の如く雨の如し、君臣合体し、励精して治を図り、其の進取活発の概、天下の共に囑望する所なり」。ところが、日本の某新聞が、朝鮮王臣は守旧派∥支那党と開化派∥日本党に分れ互いに争っていると報じている。これは、ありもしない朝鮮内部の分裂をあたかもあるかのよう描き出す記事であり、その及ぶところ日本と清国との対立を引き起こす恐れがあるとのべ、さらにこれらの報道を「齊東の野人（聞くに足りない愚か者）——筆者、朝鮮を知らざる者」であると、手厳しく批判した。かれは、つづけて中国についても、その開化は日本と同様に急速に進んでおり、いまや守旧ではなく、「堂々の朝鮮」がこのような事情を知らないはずがない、とつぎのように述べた。

今の日清は古の日清には非ざるなり。開港以来、大いに宇内の形勢を洞観し、社稷長久の計をたて、西法を拵び、旧制を更め、採長補短、利に就き弊を去り、国家の景象、駸々として日に上がる。惟、未だ英仏を駕し、徳米を凌ぐに至らざるを恨むのみ。故に大体より言えば、日清の政略、何ぞ開化、守旧の別あらん。是れ具眼者の見る所。豈に堂々の朝鮮にして識 此に及ばざると謂わんや。⁽⁵¹⁾

と、これは福沢諭吉に代表されるような、朝鮮・中国は未開、日本は半開とする文明開化史観の批判であり、日本、朝鮮、中国を対立分裂させるアジア観への批判であった。かれはつぎのように考えた。

一人の知見は限りあり、異同を通じ、有無を易え、相に資益し、相に愛隣するに非らざれば、卒にして大を為す有らざるなり。此れ世運の明晦の岐れる所にして、西国の宇内に冠絶する所以なり⁽⁵²⁾

と。かれは、欧米とアジアの文明発達の差が生じた原因を、地域内交流の親密度の差に求めたのである。ここにかれが日本、朝鮮、中国三国の知識、もの、ひとの相互交流こそが重要である、と主張する根拠があるのである。さきの八で述べたかれのコミュニケーション論（「論往来交通之利」明治一六年八月二六日）は、このような思想のもとで論じられたと思われる。

吾妻は日清戦争後の一八九九年、岡本監輔と善隣譯書館を設立し、和書や洋書を漢訳出版し中国へ輸出して文化交流を計画し実行した。現在、重野安繹著『大日本維新史』、ブルンチュリー著『国家学』、『警察新法』、『戦法学』を漢訳出版したことが分かっている。⁽⁵³⁾さらにかれは『英大百科大辞典』の漢訳出版の望を抱いていたが生前に果たすことができず、彼の次男・息貞がその志を継ぎ、大正一一年に吾妻兵治の著者名で『英漢和对訳泰西格言集』を出版した。⁽⁵⁴⁾このように、吾妻の思想と行動は漢字を共有するアジアに知的共同空間をつくることであり、そこにはアジア地域主義の萌芽があったといえよう。

このようにして、このグループは朝鮮を蔑視することなく、日中朝三国の対等提携を志向していた。

(7) 横山孫一郎、大倉喜八郎、江南哲夫、岩崎彌之助ら貿易業者の思想

大倉組、三菱商会などの通商貿易業者は中国、朝鮮貿易振興と実業振興の関心から政府間のアジア提携を志向した。⁽⁵⁵⁾ 三菱商会の江南哲夫は明治二二年に『朝鮮財政論』を著し、日本の財政制度をモデルとして朝鮮の国家財政の近代化政策を提言した。

以上のように興亜会・亜細亞協会の指導層、担い手層のアジア主義はつぎのふたつの共通点を持っていた。①通商貿易という経済主導によるアジア提携論であり、経済による相互交流を通して平和関係の創出を志向した。②朝鮮中国が日本を信用せずに疑う原因を作り出したのは日本側に責任がある、との認識をもっていた。⁽⁵⁶⁾ しかし、指導層が日本人の朝鮮への盟主化志向を強くもっていたのに対して、担い手層はその志向が無いか、あつたとしても弱かった。

一〇 アジアの理念の提唱

興亜会設立の推進者・曾根俊虎は、自ら起草した「興亜会設立緒言」で、アジアの衰退を挽回し欧米と比肩するにはアジアが提携し「正道」を興す必要を説いた。「正道」は、欧米のアジアにおける覇権である弱肉強食にかわる理念として提唱された。もともと、「正道」は日清戦争後には欧米の「霸道」にかわる仁と義の「王道」に変わっていく。⁽⁵⁷⁾ 「正道」から「王道」への変化の裏には、日清戦争の勝利の結果、アジアの小国から強国へと変容した自国への自負が読み取れよう。

日清戦争以前の興亜会では、欧米のアジア進出の実態を批判し、それに代わる理念が提唱されていた。例えば、興亜会支那後学校の教師・吉田義静は文明に無関心で眠り込んでいるアジアを目覚まし、「公益」を創りだす必要をいい、西（欧米）人と東（アジア）人との間に強弱の差別があるのは「天地ノ意」に反する「不平均」であるので、「平均ヲ

恢復」すべきであり、平均の恢復こそが「陰暗の地」欧米にも光をもたらすであろう、と述べている。⁵⁸ 吉田はアジアだけだけでなく欧米も暗い社会と捉え、暗い両者に光をもたらす理念として「平均」を唱えていた。

このような「正道」、「公益」や「平均」などの理念は抽象にすぎず具体的な内容に乏しいが、しかし屈従のアジアと弱肉強食の欧米、この両者を止揚する新しい理念が提唱していたことは注目されてよいであろう。

十一 渡辺洪基の朝鮮観と盟主化志向性

かれは中国、朝鮮を一括してアジアと呼ぶけれども、さきの九での渡辺洪基のアジア主義でみたように、その中国観と朝鮮観とは明らかな違いがあった。中国については、現在は欧米に抑圧され欧米文明導入に消極的な文明「未開」であるが、物産人口の多い大国でありアジア唯一の提携相手と見なしていた。ところが朝鮮については、神功皇后の三韓征伐神話や豊臣秀吉の朝鮮征伐を誇りとする伝統的朝鮮蔑視観をもちその上に、一八七六（明治九）年の江華島事件以来に獲得した日本有利の不平等条約や文明開化の先進性を当然とみなす近代的蔑視観を形成していた。

かれは欧米にたいしては日本の条約上の不平等の撤廃要求をおこないつつながら、しかし日本自らが朝鮮に強いた条約の不平等性を問題にしようとはしなかった。これはダブルスタンダードであり、ナショナリズムの思想である。それは、二重の朝鮮蔑視観が朝鮮を不平等な地位においておくことを容認させたからであろう。したがってかれの日本、朝鮮、中国の三国提携論の内部構造は、日本、中国は対等であるが朝鮮は「弱国」として一段低く位置づけられていた。

この点は、先に触れた同人社グループの朝鮮観には蔑視観がなく、盟主化志向がなかった点と較べると明らかになる。日清戦争以前のこの時期にかれの中国への盟主意識が大きく表面化しないのは、日本小国意識が大国中国との比較であったからである。日本が小国だという対ロシアとの関係から意識は朝鮮との提携も求めた。しかしそれは朝鮮蔑視観

をもつために朝鮮を下とする関係を求めた。日本が小国だという意識の弱まりに依じて、すなわち強国意識の強まりに依じて、朝鮮を下とする関係をさらに強め、朝鮮への盟主化志向・行動は強まった。その分だけ中国との対立は深まった。その結果、中国との対等提携志向は、中国との対決色を強め日清戦争後は指導、介入・干渉志向へと変容していくことになった。

十二 亜細亞協會と東亞同文会との関連性

近代日本アジア主義の民間組織で最も社会的影響力をもっていたのは、一九八九年に設立された東亞同文会である。東亞同文会はその後一九四五年の日本の敗戦時まで活動を続けた近代日本で最大のアジア主義組織であった。

同会は日本が日清戦争に勝利し帝国主義国家として、本格的に大陸進出しようとした歴史的段階で成立した。同会は発会の「決議」が「中国保全」や「支那改善の助成」を掲げることからも推測されるように、日本の中国に対する指導・介入を指向していたといえるであろう。この点において、亜細亞協會が中国との対等性と日中平和を志向していたのとは、性格を異にしていた。東亞同文会を中期アジア主義に位置づける理由である。

このように亜細亞協會と東亞同文会は性格を異にするが、人的系譜は繋がっていた。「数年前より沈静無事」の亜細亞協會が一九〇〇年に東亞同文会に吸収合併されたとき、興亜会の多くの会員が東亞同文会に入会した。亜細亞協會副会長の長岡護美は東亞同文会の副会長に就任し、亜細亞協會の指導層の榎本武揚、花房義質、渡辺洪基の三人は合併と同時に同文会評議員に就任した。⁵⁹⁾

なぜ性格をことにする組織が人的につながるのであろうか。おそらく亜細亞協會の指導層の日本観、中国観が変容したからであろう。日本が日清戦争に勝利し、中国への優越感を持つことのできた一九〇〇年になると、指導層は日中関

係を対等性ではなく、日本の中国への優越感をもつようになり、指導、干渉・介入を志向する東亜同文会に加入したのであろう。かくして亜細亜協会は幕を閉じることになり、アジア主義は中期アジア主義に移行していくことになった。

おわりに

このようにみえてくると、興亜会・亜細亜協会のアジア主義は、渡辺洪基に代表される指導層が主導していた点からみて、基本的には、日本が不平等条約下おかれていた時期の国権の回復と伸張を求めたナショナリズムであった、といえよう。それは欧米からの日本の全面的独立をもとめて、ともに被抑圧のアジアとくに朝鮮、中国との提携を志向した。しかし、渡辺洪基に代表され指導層と吾妻兵治に代表される担い手層とは提携の内容に差異があつた。両者はともに中国とは対等提携を志向したが、朝鮮については分かれていた。

渡辺に代表される指導層は、朝鮮への蔑視観にもとづき、日本の朝鮮への盟主化を志向した。これと対照的に吾妻兵治に代表される担い手層は、朝鮮蔑視をもたずあるいはその程度が弱く、朝鮮との対等提携を志向した。前者の盟主化志向はナショナリズムであり、後者の対等志向は地域主義志向の萌芽といえよう。この期のアジア主義が基本的にはナショナリズムとしても、全くナショナリズムでおおいきれないのは、後者の要素をもつからであらう。

興亜会のアジア主義思想はこのふたつを両極として、その間に朝鮮蔑視の強弱に応じて、日本の朝鮮盟主化志向の強弱が存在していた。

このように興亜会のアジア主義思想は二重性をもっていた。この二重性（朝鮮への盟主化志向と朝鮮への対等関係志向の併存）は、会員の存在構造（指導層は非藩閥の政治高官で、政治支配層の非主流派、担い手層は政治的に被支配層で藩閥府の批判派・反対派）に根ざしていた。

このようなアジア主義を初期アジア主義と呼ぶとき、初期アジア主義の特徴は、中国との対等提携志向性であった点、朝鮮対等志向性も活動の担い手層に大きく存在した点、指導層も担い手層に条件づけられて盟主化志向を公然化するこ
とができなかった点などであろう。また、朝鮮との対等志向性が、中村正直や吾妻兵治などにみられるようにアジア地
域主義の萌芽を生み出した点も付け加えてもよいであろう。中村正直や吾妻兵治の目標は、アジアにおける差別による
分断ではなく、交通Ⅱコミュニケーション（貿易、ひと、もの、文化の往来）をとおして信頼醸成し、平和なアジア関
係の形成にあった、といえよう。

以上

注記

- (1) 松本健一『竹内好「日本のアジア主義」精読』（岩波書店、二〇〇〇年）八頁。
- (2) 狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察」(1)～(8)、『東亜』二〇〇一年八月～二〇〇二年三月号（霞山会）
- (3) 信夫清三郎編著『日本外交史Ⅰ』（毎日新聞社、一九七四年）一一五頁。
- (4) 『会余録』第一集、明治二四年七月二九日。
- (5) 勝部真長、松本三之介、大口勇次郎編『勝海舟全集』二〇巻（講談社、一九七三年）二〇一～三二八頁。
- (6) 『興亜会報告』第二集、明治二四年一〇月二八日。
- (7) 渡辺洪基、明治二四年三月「興亜会維持之法案」『渡辺洪基意見書草稿一綴』（東京大学史料編纂所々蔵）。
- (8) 明治一四年九月二〇日付け、副島種臣から伊藤博文宛書簡。
- (9) 「明治一三年興亜会会員姓名録」黒木彬文・鱒沢彰夫編集解説『興亜会報告・亜細亜協会報告』第二巻（不二出版、一九九三年）二八〇頁。
- (10) 拙著「自由民権運動と万年会の成立——非藩閥政府高官・渡辺洪基の殖産興業政策」『政治研究』三四号（昭和六二年）。
- (11) 「東京地学協会第一年報」『東京地学協会報告』第一巻、明治一三年。
- (12) 明治一三年一月一〇、一五日、『東京横浜毎日新聞』投書。

- (13) 『興亜会報告』第八集、明治一三年七月二十九日。
- (14) 小見源藏「在北京中島雄君が清魯の戦争を論する一篇を駁す」『興亜会報告』一一集（明治一三年一〇月九日）。
- (15) 高橋基一の演説『興亜会報告』第八集、明治一三年七月二十九日。
- (16) 一八八〇年八月一六日『循環日報』論説、この論説を『興亜会報告』第二二集は転載した。
- (17) 『興亜会報告』第八集、なお中国人会員の詳しい反応は、狭間直樹「初期アジア主義についての史的考察」(4)、第二章興亜会について(続)——中国側の反応——『東亜』二〇〇一年一月号八四—五頁に詳しくのべられているので参照されたい。
- (18) 『朝野新聞』明治一三年六月一五、一七、一八日、「興亜会ニ於イテ循環日報ヲ駁スルノ演説」。
- (19) 『興亜会報告』二三集、明治一四年一二月三〇日。
- (20) 仁禮敬之「貿易論略」第一〜五、『興亜会報告』第三三、三五集、『亜細亜協会報告』第三、四、五篇、明治一五年一〜一六年七月刊。
- (21) 「論往来交通之利」明治一六年八月二六日、「論日清誼取握商權」九月一六日、ともに『亜細亜協会報告』第七、八篇。
- (22) これら論説の内容については、拙稿「興亜会の壬午軍乱への対応(1)」『政治研究』三二号（一九八四年三月）を参照されたい。
- (23) 江南哲夫「支那通商論」『興亜会報告』第三三集、明治一五年一月。
- (24) 拙稿「甲申事変と『朝野新聞』」徳本正彦等編著『ナショナリズムの動態』（九州大学出版会、一九八九年）。
- (25) 『亜細亜協会報告』第一八篇、明治一八年九月二五日。
- (26) 「渡辺洪基君演説」『亜細亜協会報告』第一八篇。
- (27) 『亜細亜協会報告』第一八篇、一八八五年九月。
- (28) アーネスト・サトー著長岡祥三訳『アーネスト・サトー公使日記』一八九六年七月一日の記事（新人物往来社、一九八九年）一六三頁。
- (29) アーネスト・サトー同右書、一八九六年一月二五日。
- (30) 『対支回顧録』下、復刻版（原書房、一九三六年）二九九頁。
- (31) 小森義久『嵐に書く』（毎日新聞社、昭和六二年）三六頁。
- (32) 渡辺洪基、明治一四年五月五日「対韓現今政略大要覚書」『花房義質関係文書』（マイクロフィルム）。
- (33) 渡辺洪基、明治一五年三月二四日「交韓政策」『花房義質関係文書』（マイクロフィルム）。
- (34) 渡辺洪基『浩堂叢書』第一冊（二一—一、A1）。
- (35) 松浦怜『明治の海舟とアジア』（岩波書店、一九八七年）。

- (36) 『郵便報知新聞』明治十二年一月一九日。
- (37) 『朝野新聞』明治十三年三月六日。
- (38) 『興亜会報告』第八集、明治十三年七月二十九日。
- (39) 『隣邦可相援論』『朝野新聞』明治十二年一月二三日。
- (40) 『文学論第四』同年四月三〇日。
- (41) 『朝鮮交際論』明治十二年七月一七日『朝野新聞』
- (42) 『日支の交渉』明治十二年七月二五日『朝野新聞』
- (43) 『無責任に狂るる勿かれ』明治十八年三月二五日『朝野新聞』
- (44) 彌爾著、中村教太郎訳『自由之理』『明治文化全集』第二卷、日本評論新社、昭和三〇年、七一―二頁
- (45) 『送李月南序』『敬字文集卷四』明治十四年、荻原隆『明治啓蒙思想と理想主義』(早稲田大学出版、一九九〇年) 参照。
- (46) 吾妻兵治『無主権論』『同人社文学雑誌』二八号、明治十一年九月一九日。
- (47) 吾妻兵治『万物皆有用不可闕』『同人社文学雑誌』四〇号、明治十三年四月二〇日。
- (48) 『朝鮮新約の実行』『福沢諭吉全集』八卷(岩波書店) 三三〇頁。
- (49) 『支那人民の前途』『福沢諭吉全集』九卷、二七頁。
- (50) 『朝鮮の変事』『時事新報』明治十五年七月三一―八月一日、「朝鮮政略」『時事新報』明治十五年八月二―四日。
- (51) 吾妻兵治『朝鮮政党辨』(原漢文)『亜細亜協会報告』第七篇、明治十六年八月二六日、なお漢文の解説は柴田篤氏の教示をえた。記して感謝します。引用にあたっての文責は筆者にあるのは言うまでもない。この論説の朝鮮に注目されたのは狭間直樹氏であり同氏著『初期アジア主義についての史的考察』5『東亜』二〇〇一年十二月号(霞山会) 五九頁を参照されたい。
- (52) 吾妻兵治『如蘭会緒言』『同人社文学雑誌』第四七号、明治十四年二月二〇日。
- (53) 狭間直樹『初期アジア主義についての史的考察』7『東亜』二〇〇二年二月号(霞山会) 善隣協会についてはここを参照されたい。
- (54) 吾妻兵治『英漢和对訳泰西格言集』(敬文館、大正十一年五頁)。ここに編集された格言のなかに軍事、武力についてのものがふくまれている点も編著者吾妻の思想がうかがえられると思われる。
- (55) 江南哲夫『支那通商論』『興亜会報』第三三集、明治十五年十一月。
- (56) 拙稿『興亜会・亜細亜協会の活動と思想』『興亜会報告・亜細亜協会報告』一八頁、第一卷(不二出版、一九九三年)。
- (57) 曾根俊虎述、明石順吉編『露清の将来』前書、(特許野紙商会印刷、明治二十九年)。

- (58) 吉田義静「同会諸君に告ぐ」『興亜会報告』七集、明治一三年六月。
- (59) 「東亜同文会第五回報告」(明治三三年四月一〇日)。